

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	18,255,045	19,005,483	24,776,318
経常利益 (千円)	253,413	570,960	777,996
四半期(当期)純利益 (千円)	70,447	201,995	168,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,718	182,691	240,053
純資産額 (千円)	2,831,178	3,114,104	2,990,708
総資産額 (千円)	12,720,606	14,157,684	12,422,285
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.54	85.39	70.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	84.86	-
自己資本比率 (%)	22.3	21.9	23.9

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.94	13.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （飲食事業）

平成26年4月30日付においてシンガポール国内で飲食事業を営むKOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得しました。

なお、当社の連結子会社であるKOMARS F&B PTE.LTD.は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.へ商号変更しております。

また、平成26年5月6日付において米国カリフォルニア州で飲食事業を営んでおりましたDiamond Dining International California LLC.を会社清算いたしました。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの動きが続くなど景気は緩やかな回復基調が続いておりました。また、景気の先行きにつきましても、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクは未だ残っており、不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一部に景気回復の兆しはあるものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に集約した高収益業態店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

#### 飲食事業

マルチ（複数）ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りにも努めてまいりました。

また、当社グループは、平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE.LTD.」の全株式を取得し、完全子会社化することにより6店舗増加し、当社の完全子会社である株式会社ゴールデンマジックは、平成26年10月1日の事業譲受により8店舗増加いたしました。店舗展開状況につきましては、11店舗の新規出店、5店舗の業態変更（業態変更による店舗統合により2店舗減）、3店舗の退店により計196店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,026百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1,115百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテイメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、1店舗の退店により計45店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,934百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は582百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」業態のライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、3店舗の退店により7店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は13百万円（前第3四半期連結累計期間は36百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの直営店舗数は241店舗、連結業績は、売上高19,005百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益572百万円（前年同期比185.2%増）、経常利益570百万円（前年同期比125.3%増）、四半期純利益は201百万円（前年同期比186.7%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,735百万円増加し、14,157百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ402百万円、594百万円、285百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加し、11,043百万円となりました。主な要因といたしましては、社債が350百万円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用がそれぞれ1,214百万円、407百万円、171百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、3,114百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が142百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間の顧客確保の激しさが増しているだけでなく、他業態からの新規参入も多く、競争の激しい状況が継続するものと思われます。このような環境下、当社グループの経営陣は、安心及び安全な「食」を提供することは当然であり、それを味わっていただく環境にも徹底的にこだわり、お客様に楽しさと驚きを与え続けることが重要であると考えております。また、今後の事業展開におきましても、同業他社とは一線を画した事業戦略による差別化を実現させることが不可欠であるとも考えております。

具体的には、これまで培った「個店の強み(各々の店舗が持つ強いこだわり)」と「チェーン店の強み(スケールメリットの享受)」を融合させた、当社グループ独自の成長戦略により、高付加価値・競争優位性の創造・構築を追求し、継続的且つスピーディーに成長を続けてまいります。

あわせて、一層のコスト削減などにも取り組み、利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の重要課題と位置付け、更なる充実を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,688,000
計	9,688,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	2,422,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,422,000	2,422,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成26年11月28日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	2,422,000	-	502,015	-	492,015

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,365,300	23,653	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	23,653	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 4丁目1番23号	56,300	-	56,300	2.3
計	-	56,300	-	56,300	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868,942	4,271,461
売掛金	267,477	359,627
商品	8,599	7,751
原材料及び貯蔵品	136,520	153,664
その他	786,046	941,203
貸倒引当金	1,839	2,711
流動資産合計	5,065,747	5,730,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,279,133	7,942,402
減価償却累計額	4,605,490	4,722,194
減損損失累計額	701,687	682,739
建物(純額)	1,971,956	2,537,468
車両運搬具	1,714	2,425
減価償却累計額	1,571	1,856
車両運搬具(純額)	142	569
工具、器具及び備品	2,183,750	2,428,046
減価償却累計額	1,838,392	1,897,173
減損損失累計額	61,424	57,729
工具、器具及び備品(純額)	283,933	473,143
土地	26,033	26,033
リース資産	497,003	497,003
減価償却累計額	346,371	402,517
減損損失累計額	21,778	25,094
リース資産(純額)	128,853	69,391
建設仮勘定	115,152	14,212
有形固定資産合計	2,526,072	3,120,818
無形固定資産		
のれん	321,821	608,529
その他	85,007	83,560
無形固定資産合計	406,829	692,090
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,016	3,840,409
その他	596,379	773,367
貸倒引当金	2,760	-
投資その他の資産合計	4,423,636	4,613,777
固定資産合計	7,356,537	8,426,686
資産合計	12,422,285	14,157,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,220	653,557
短期借入金	58,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,543,361	1,950,667
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	276,207	116,664
賞与引当金	34,642	83,875
株主優待引当金	18,088	5,552
ポイント引当金	12,833	21,999
資産除去債務	21,752	23,769
その他	1,580,998	2,125,614
流動負債合計	4,464,104	5,381,702
固定負債		
社債	1,010,000	660,000
長期借入金	2,888,894	4,103,047
資産除去債務	367,645	419,741
その他	700,931	479,089
固定負債合計	4,967,471	5,661,877
負債合計	9,431,576	11,043,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,101,578
自己株式	71,391	71,545
株主資本合計	2,881,363	3,024,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	69,845
その他の包括利益累計額合計	89,149	69,845
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,114,104
負債純資産合計	12,422,285	14,157,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	18,255,045	19,005,483
売上原価	4,129,875	4,109,560
売上総利益	14,125,169	14,895,923
販売費及び一般管理費	13,924,454	14,323,544
営業利益	200,714	572,378
営業外収益		
負ののれん償却額	91,316	-
為替差益	13,995	48,437
その他	66,601	78,434
営業外収益合計	171,913	126,871
営業外費用		
支払利息	74,041	76,892
支払手数料	30,543	32,994
その他	14,629	18,402
営業外費用合計	119,214	128,289
経常利益	253,413	570,960
特別利益		
固定資産売却益	6,987	3,146
固定資産受贈益	11,289	-
立退補償金	71,428	-
特別利益合計	89,705	3,146
特別損失		
固定資産除却損	23,644	12,617
減損損失	79,318	60,905
本社移転費用	23,376	-
その他	15,313	32,472
特別損失合計	141,653	105,996
税金等調整前四半期純利益	201,464	468,111
法人税等	131,016	266,115
少数株主損益調整前四半期純利益	70,447	201,995
四半期純利益	70,447	201,995

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,447	201,995
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,270	19,304
その他の包括利益合計	30,270	19,304
四半期包括利益	100,718	182,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,718	182,691
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。 なお、KOMARS F&B PTE.LTD.は平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.へ商号変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

(会計方針の変更等)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
(税金費用の計算)  
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)  
(四半期連結損益計算書)  
前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました80,596千円は、「為替差益」13,995千円、「その他」66,601千円として組み替えております。

(追加情報)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	489,015千円	494,128千円
のれんの償却額	128,514	114,453
負ののれんの償却額	91,316	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により、平成25年5月14日から平成25年8月31日までに68,978千円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は71,391千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,629,471	4,588,553	37,020	18,255,045	-	18,255,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,629,471	4,588,553	37,020	18,255,045	-	18,255,045
セグメント利益又は セグメント損失( )	831,721	369,590	36,416	1,164,895	964,180	200,714

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 964,180千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47,033千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,284千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,026,709	4,934,840	43,934	19,005,483	-	19,005,483
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,026,709	4,934,840	43,934	19,005,483	-	19,005,483
セグメント利益	1,115,753	582,875	13,586	1,712,215	1,139,836	572,378

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,139,836千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,570千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,335千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE.LTD. の全株式を取得したこと及び当社の完全子会社である株式会社ゴールデンマジックが飲食店舗を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、397,580千円であります。

KOMARS F&B PTE.LTD. は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd. へ商号変更しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	29円54銭	85円39銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 (千円)	70,447	201,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	70,447	201,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,384,592	2,365,667
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	84円86銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	14,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 重要な子会社の設立 )

当社は、平成26年11月12日開催の取締役会において、当社の海外連結子会社でありますDiamond Dining International Corporation 出資の子会社を設立することを決議し、平成26年12月8日(現地時間)に「Diamond Wedding LLC.」を設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社グループは、国内外における既存事業の推進・拡大、今回譲り受けるハワイウェディング事業を足掛かりとし、既存事業及び新規事業の積極的展開により、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

- ( 1 ) 名称 Diamond Wedding LLC.  
( 2 ) 所在地 米国デラウェア州  
( 3 ) 代表者 President&CEO 桜井 秀之  
( 4 ) 事業内容 ウェディング事業の企画・運営等  
( 5 ) 設立年月日 平成26年12月8日(現地時間)

3. 今後の見通し

現時点において当社の平成27年2月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社連結業績の向上に資する見込みであります。

( 重要な事業の譲受 )

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会において、当社の海外連結子会社でありますDiamond Dining International Corporation 出資により設立した子会社、Diamond Wedding LLC. を譲受会社として、KNG Corporation(以下、「KNG社」という。)が営むハワイウェディング事業に関する権利及び関連資産等を譲り受けることを決議し、平成26年12月9日(現地時間)に同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 事業譲受の目的

当社グループは、飲食事業及びアミューズメント事業を主力事業とし、国内外において242店舗を直営にて展開しております（平成27年1月14日現在）。

飲食事業は、国内においては首都圏・関西圏でのドミナント出店をベースとしたマルチブランド戦略により189店舗を、また、海外においては米国ハワイ州にてレストラン&バーを2店舗、東南アジアの拠点であるシンガポールにてラーメン店等6店舗を直営展開し、国内外での店舗展開拡大を推進しております。

アミューズメント事業は、「BAGUS」ブランドにてダーツバー、ラウンジ等を主に首都圏・関西圏に45店舗直営展開し、今年11月には当社グループ初進出となる福岡での新規出店を行なう等、「BAGUS」ブランドによる国内店舗展開に注力しております。

一方、当社グループの今後の更なる成長には、既存事業である飲食事業、アミューズメント事業における競争力・収益力強化を図ることはもとより、同既存事業に次ぐ第3の事業及び収益の柱を育成・確立することが不可欠なものと考えております。

このような現況下、当社グループは、国内外の既存事業間のシナジー強化及び優秀な人材の確保等が見込めるウェディング事業への進出の第一歩として、ハワイにてウェディング事業を運営するKNG社の同事業を譲り受け、今後、ウェディング事業を第3の事業及び収益の柱として育成・確立してまいります。

当社グループは、国内外における既存事業の推進・拡大、今回譲り受けするハワイウェディング事業を足掛かりとし、既存事業及び新規事業の積極的展開により、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

## 2. 事業譲受の概要

- (1) 相手会社の名称 KNG Corporation
- (2) 事業譲受の内容 ウェディング事業に関する権利及び関連資産の譲り受け

## 3. 譲り受ける資産・負債の額及び譲受の対価

当該事業の譲受価額につきましては、譲渡会社との守秘義務契約により、非公表とさせていただきます。

なお、対価につきましては、独立した第三者機関により算定した結果を参考として、当事者間の協議のうえ、決定いたしました。

## 4. 事業譲受日

平成26年12月30日（現地時間）

### （株式分割について）

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

### （1）分割の方法

平成27年2月28日（土曜日）を基準日（実質基準日は平成27年2月27日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

### （2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,422,000株
今回の分割により増加する株式数	4,844,000株
株式分割後の発行済株式数	7,266,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,688,000株

### （3）分割の日程

基準日公告日	平成27年2月13日（金曜日）
基準日	平成27年2月28日（土曜日）
（実質基準日）	（平成27年2月27日（金曜日））
効力発生日	平成27年3月1日（日曜日）

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円85銭	28円46銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円95銭

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を効力発生日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年新株予約権	1,748円	583円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。